

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 303/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	マニラ地下鉄 (1号線) 計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 547,000	内貨分	1) 282,000    2)    3)				
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	規模 20km			(状況) このプロジェクトには種々の変化があった。 1) 1979年大統領府の決定により当プロジェクトはベルギーの Grant を含む Project となった。その時路面電車という原案で動き出した。 2) その後、検討の結果、高架鉄道案 (LRT) となり、そのための追加資金として、Lloyd /Sumitomo, Swiss Transfer Credit, LTD Bond 等が使用された。 3) 当 LRT 1号線のルート (約14km) は、マニラ北部について、地下鉄1号線ルートが一部変更になったもの。工事は、1985年12月に14kmが完成し、営業している。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		内容							
5. 調査の種類	F/S	路線 建物 電気設備 シグナル 通信設備 維持、修理設備							
6. 相手国の 担当機関	Planning & Project Development office, Dept. of Public Works, Transportation & Communication								
7. 調査の 目的	都市公共輸送計画 (地下鉄)								
8. S/W 締結年月	1974年 7月	計画事業期間	1) 1980.1-1987.7    2)						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 20.40    FIRR 1)	2)    2)			3)    3)	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1975.4-1976.6(14ヶ月) 延べ人月 国内 90.42 現地 53.34 37.08	条件又は開発効果	前提条件として、1) 交通需要予測は1971年戸別調査、1975年マストランジットサービス調査データによった。2) 対象はマニラ都市圏 (4市15町) とした。 開発効果として、今後の人口増加に対応し切れない路面交通機関の輸送能力を、地下鉄により補う。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	178,914 (千円) 242,970	5. 技術移転	1) 機関分担・交通需要予測手法 2) 地下鉄を含むマストランジット全般に関する日本での研修及び現場視察 3) 地下鉄路線選定・駅計画手法 4) 環境影響評価手法					3. 主な情報源	①

外国語名 Manila Rapid Transit Railway Line No.1

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

ASE PHL/S 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西南部のスービック湾 (マニラから約100km) のカバンガンポイント			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スービック修理用造船所建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 66,530	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	2) 29,370	外貨分	37,160	(状況) 1977年9月 OECF 融資 L/A 締結 (E/S, 2.65億円) 1979年3月 OECF 融資 L/A 締結 (スービック修理造船所建設事業、108.55億円) 1979年10月 土木工事着工 1981年12月 工事完了  具体化した内容: ① 乾ドック: 1基 350m x 65m x 12.5m ② 岸壁: 30万トン2基、15万トン1基、2万トン1基 ③ クレーン: 80トン1基、30トン1基、15トン1基 ④ その他: 建屋 (修理工場、オフィス等)	
4. 分類番号		1. 施設工事計画					
5. 調査の種類	F/S	(1) 敷地: 158,000平方m					
6. 相手国の担当機関	海運業公社 Maritime Industry Authority	(2) 浚渫及び埋立: 100万立方m					
7. 調査の目的	フィリピン政府の援助要請に基づき、船舶修繕用ドックのF/S	(3) ドック: 350m x 65m x 13m 30万DWの船舶入渠可能					
8. S/W締結年月	年 月	(4) ドックサイトクレーン: 30T x 2基					
9. コンサルタント		(5) 修理工場: 主棟150m x 35m x 12~17m 付橋脚150m x 15m x 7m					
10. 調査団	団員数 6	(6) 棧橋・ドルフィン: 25m x 160m、うちドルフィン20m x 25m 斜抗式鋼管パイプ					
11. 付帯調査・現地再委託	調査期間 1976.1-1976.4(3ヶ月)	(7) 糞索、アセチレン発生装置: 外部から調達する。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	13,226 (千円)	(8) 土水及び工業用水: 井戸、上水500T、工業用水2,000Tの受水槽の設置					
		(9) 公害対策: 生活排水、機関部品洗滌廃液処理設備の設置					
		(10) 建設費: 7,186万ドル					
		2. 事業管理運営計画					
		新会社の組織: 資本金2,000万US\$ (フィリピン政府60%、パートナー40%) でマニラに設立予定。国内外の顧客の把握に努め、修繕船受注及び資材の調達を円滑に行う。					
		計画事業期間	1) 1976. -1980.	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 25.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		[条件]					
		1. 初期投資: 17.5年で回収する。					
		2. 減価償却: 10%定額					
		3. 長期借入金: 金利4.25% 7年据え置き 18年返済					
		4. 売上高: 65%当年入金、35%翌年入金					
		5. 生産コスト: 10%前年支出、90%当年支出					
		[開発効果]					
		1. 売上高 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 (百万\$) 2.42 9.46 13.2 17.2 19.1 21.4 24.2					
		2. 外貨獲得・節約: 修繕工場で修繕されるすべての船からの取入は、外貨の獲得となる。					
		3. 雇用機会創出: 1,600人					
		4. 国内原材料企業への市場提供: 操業後、徐々に原材料の輸入依存率を下げる。					
		5. マニラ周辺の混雑による外部不経済の減少					
		5. 技術移転					
		3. 主な情報源	①④				

外国語名 Construction Plan of Subic Ship Repair Yard

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 302/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Bataan Shipyard & Engineering Co. Inc. マニラ港及びマリベレス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	フェリー計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=292.8万円	1) 9,904	内貨分	1) 1,707    2)    3)		
			2)    3)	外貨分	8,197		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容				(状況) 下記の通り、円借款により実施された。 1978年11月 OECF 融資 1/A 締結 (日比較友好道路フェリー事業30億円) 事業内容: ①カーフェリーボート2隻の建造 (1隻は国外、1隻は国内で建造) ②ターミナル4ヶ所の建設 コンサルティングサービス: ターミナル部分 日本工営 フェリーボート部分 海外造船協力センター 1983年1月 フェリーボート第1船引き渡し 1983年10月 ターミナル完成 1984年6月 フェリーボート第2船完成・引き渡し (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		1. カーフェリー (1) 規模: 59m型ディーゼルエンジン駆動、2隻、定員400名 (2) 車輛積載能力: 8トン型トラック14台 (3) 建設期間: 26ヵ月 (4) 技術者: 船体、機関、電機、計器及び管理部門について延べ技師20名3ヵ月、 課長クラス40名6ヵ月					
5. 調査の種類	F/S	2. フェリーターミナル (1) けい船 ①天端高: 平均高潮位+2.5m ②水深: -4.5m (2) ビルディング ①面積: 1,200平方m ②構造: 鉄筋コンクリート2階建て (3) 駐車場、護岸、防波堤の設置					
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Highway						
7. 調査の 目的	カーフェリー建造に係わるF/S						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1978. -1980.    2) 3)				
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.00    FIRR 1) 8.00 2)                    2) 3)                    3)			
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1976.1-1976.6(5ヶ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 [条件] 1. 計画対象年: 1985年の需要を対象に1日2往復するものとした。 2. 乗組員: 20名 (オフィサー8名、クルー12名) 3. 陸上体制: どちらか一方の港に拠点を置き、事務長、海務部長、運航管理者を設置する。 4. 輸送力/日    1978    1980    1985    1990 (人)        310    390    710    1,270 [開発効果] 1. 輸送コストの削減: 11ペソ/人 2. 輸送時間の短縮: 0.8ペソ/人 3. 積荷のロスの解消: 20ペソ/T 4. 他港湾整備コストの節約: 年76,000ペソ/旅客の増加1,000人 5. 波及効果 ①ターミナル周辺に、各種サービス機能が形成される。 ②観光客の増加					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	8,550 (千円)	5. 技術移転					
						3. 主な情報源	①②④

外国語名 Pan-Philippine Highway Ferry Service Plan

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カガヤン州カガヤン川流域 アバリ・ラロ、バレッド、イグイグ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カガヤン農業総合開発	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,309	内貨分	1) 15,831 2) 3) 外貨分 15,478				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 本案件は、下記の通り円借款によって実施された。 1977年4月 OECF 融資 L/A締結 (カガヤン農業総合開発 61.6億円) 1981年2月 配電網用資機材据付工事完了 1983年4月 用排水路建設工事契約 1984年5月 ポンプ場用資機材据付工事完了 1988年12月 完工  具体化した事業内容： カガヤン州の3地域に下記の施設を建設する。 ①ポンプ場3ヶ所、用水路930km、排水路414km、 ②道路759km ③配電網70km  (平成6年度国内調査) ポンプ場取水口の堆砂により、乾期灌漑に支障をきたしている。NIAは直営工事にて浚渫を計画しているが資金難のため十分な対策を立てられないでいる。			
4. 分類番号		①アバリ・ラロ ②バレッド ③イグイグ (合計14,300ha) 灌漑面積 12,000ha 1,500ha 800ha ポンプ施設 1,200mm×7台 .600mm×4台 450mm×4台 幹線用水路 30km 8km 4.5km 支線用水路 240km 30km 16km 末端用水路 480km 105km 32km 幹線排水路 20km - - 支線排水路 30km - - 末端排水路 360km 45km 16km 農道 108km 27.5km 12km 発電所の建設、等							
5. 調査の種類	F/S	上記プロジェクト事業費の1)は全体計画のものである。個々のスキームの事業費は以下の通り。 計 内貨分 外貨分 (US\$1,000) アバリ・ラロ 11,923 12,530 11,923 バレッド 2,158 2,418 2,158 イグイグ 1,397 883 1,397							
6. 相手国の担当機関	農業省(CIADP) 関係機関 NIA (灌漑局) NEA (電力省) PW (建設省)								
7. 調査の目的	本地区は雨量が多く、天水による水田農業地区であるが、地区に沿って比国最大のカガヤン川がながれている。この川は流量は豊富であるが、水田の広がる地域は河川の平水位よりはるかに高く、直接のかんがい不可能である。								
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間 1)1977. -1982. 2) 3)							
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.00 2) FIRR 1) 3) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1975.5-1976.6(13ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 [条件] 経済便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の米の増加生産量からなる純利益として算定。 米の増加生産量 (トン) 計画非実施 計画実施 イグイグ、バレッド、ラロ 5,574 23,721 アバリ 12,190 52,106  [開発効果] ①灌漑効果 上記3地区の水田約14,300haの完全二期作の実施が可能となった。 ②農家収入の増大 ③アバリ地区の農村電化計画を促進させた。						2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,893 (千円) 82,482	5. 技術移転	プロジェクト実施期間中に海外研究を行った。					3. 主な情報源 ①、②、④	

外国語名 Cagayan Integrated Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 304/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アグノ・ビコール・カガヤン川/ルソン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	Agno川、Bicol川、Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=291円=7.39ペソ	1) 6,535	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1) 2) 3)	440	6,094		
4. 分類番号		3. 1. 観測通信網	アグノ川    ビコール川    カガヤン川			(状況) 1979年2月 D/D終了 1978年1月 OECF融資L/A締結 (洪水予警報システム建設 17.74億円) 1982年3月 完成、供用開始  具体化した事業内容: ・洪水予警センター 1 ・中継所 4 ・監視制御所 3 ・テレメータ観測所 21 ・サブセンター 3 ・送受信所 2 ・総事業費 883万ドル、内OECF738万ドル (換算率US\$1=240円)	
5. 調査の種類	F/S	洪水予警センター (1箇所。制御所への洪水警報の発令) 中継所 (4箇所) 監視制御所 (雨量、水位を洪水センターへ流す。) 1 2 1 テレメータ観測所 (21箇所) 8 9 4 サブセンター (3箇所) 送受信所 (2箇所)					
6. 相手国の 担当機関	気象庁 P.A.G.A.S.A	2. 要員 (1) 洪水予警センターに水文技術者5名、上級技術者4名、電機通信技術者6名 (2) 監視制御所に水文技術者8名、電機通信技術者11名					
7. 調査の 目的	ルソン島の三大河川流域における洪水予警報システム計画の樹立	計画事業期間	1) 1979.1-1982.7	2)	3)		
8. S/W締結年月	1975年 11月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会	条件又は開発効果	[条件] 洪水予警報システムの洪水予警対象地域 1. Agno川: Pangasinan 平野一帯、Tadac州の中心部 2. Bicol川: Bato湖からBano湖に至る中流部の氾濫原、Naga市より河口に至る下流の氾濫原 3. Cagayan川: IliganよりTumauiniに至る中流部の氾濫原、Tuguegaraoより河口Aparitiに至る下流の氾濫原 [開発効果] 1. 適切な時期に正確な情報を流すことにより、水防救急活動の効果的な実施を可能とし、災害防止、公共福祉の増進に大きな役割を果たす。特に人命に関しては洪水の危険に対して絶大な効果をもたらす。 2. 開発計画の促進、個人及び公共資産の増加 3. 勤労意欲の向上				
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1976.11-1977.8(9ヶ月) 延べ人月 国内 15.70 現地 6.30 9.40	想定最大被害額 3,530キロ平方m    居住人口 88万人    資産額 3,022百万ドル    被害額 813百万ドル 2. 開発計画の促進、個人及び公共資産の増加 3. 勤労意欲の向上					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 電波伝播実験	5. 技術移転	1) O/T: 調査期間中2年間にあたり、34名のO/Tを行った。 2) 研修員を投入: 水文技術者8人、電機通信11人の研修を行った。 3) 現地コンサルタントの活用: Basic Technology and Management と共同企業体を選んだ。				2. 主な理由 1) 効果の大きさ、 2) 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性、 3) 優先度の高さ、 4) 推進体制の強さ
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,520 (千円) 39,133	3. 主な情報源	①②				

外国語名 Flood-Forecasting Systems in the Agno,Bicol and Cagayan River Basins

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 302/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ及びセブ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,800	内貨分	1) 7,800    2) 3,700		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 6,600	外貨分	3) 6,000    2,900	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達を行なう予定なし。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		①マニラ：26,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、300t/hニューマチックアンロードの設置 ②セブ：10,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、150t/hニューマチックアンロードの設置及び2,000t/月のコーングリッツ工場の設置					
5. 調査の種類	F/S	* 上記予算の 1)はマニラ 2)はセブの費用。1976年末価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	農業省穀物庁 (NGA)						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2)				
9. コンサルタント	日清エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	①穀物輸送・荷役・保管のコスト減少 ②穀物の虫鼠害防止、変質防止					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,011 (千円) 61,397	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②		
							2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 規制撤廃と民営化政策との関連で、当プロジェクトへのフィリピン政府の関心が薄れた。

外国語名 Grain Terminal Construction Projects in Manila and Cebu

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 501/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	レイテ湾及びダバオ湾		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源開発調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			(状況) (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		本調査期間はレイテ湾では漁閉期、ダバオ湾においては漁閉期から漁群の来遊初期にあっていたようで、漁獲結果はともに低調で終わった。 漁獲状況の時期的変化をみるため、また周年を通じての全般の状況を判断するためには時期を変えた調査がぜひ必要である。				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の担当機関	水産資源局					
7. 調査の目的	フィリピン群島南東部海域に於ける、かつお資源及びかつお一本釣り用餌料魚の豊度並びに餌料魚の適性を明らかにするための海上調査を実施する					
8. S/W締結年月	年 月					
9. コンサルタント	海洋水産資源開発センター					
10. 調査団	団員数 3 調査期間 1976.11-1977.3(5カ月) 延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績	総額 99,851 (千円) コンサルタント経費 94,682					
		4. 条件又は開発効果	5. 技術移転		2. 主な理由	3. 主な情報源
		①かつお資源については、調査期間が短いため、この調査の結果をもってかつお漁業の可能性を判断することは出来ない。 ②餌料魚については、餌料魚の確保の可能性はある、また餌料魚の畜養の技術的可能性もある。				①、②

外国語名 Fish Finding (skipjack) Survey

{M/P, 基礎調査, その他}

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリバレス市右端のBASECO造船工場 工場敷地27ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェリー計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,870	内貨分	1) 2,010    2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	2) 外貨分	8,860			(状況) フェリー計画F/S (PHL/S 302) 参照。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	59m型フェリー建造 (1隻は日本で、もう1隻はフィリピンで建造)					
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Highway, Maritime Industry Authority, BASECO 造船所						
7. 調査の 目的	1976年実施のフェリー計画のアフター ケア						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	Surigao 海峡及びSan Bernardino 海峡に就航し、またフィリピン造船業への技術移転が行なわれる。					
10 調査団	団員数	4					
	調査期間	1977.7-1977.7(1ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託							2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	4,554 (千円)	5. 技術移転			1) 設計技術者と現場工作技能者の日本におけるトレーニング 2) 日本からの技術者派遣 (建造工程指導者及び技術者、工作関係技術者、現場作業員)	3. 主な情報源	

外国語名 Pan-Philippine Highway Ferry Service (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 101/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バンバンガ州 首都マニラ西方70km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	小水系河川総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) JUS\$=P7.4	1) 31,820	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	中部ルソン西部のバシグ・ボトレロ川は崩壊土砂の流出が多く、洪水被害が大きい。これを防ぐための砂防事業である。主な事業は、以下の通り。 防砂ダム 10ヶ所 (高さ14~15m、天端長31~68m) 貯砂池 1ヶ所 (面積約56ha) 堤防 新堤 17,220m、暫定堤 2,530m 床固工 13ヶ所 木制工(蛇籠) 349ヶ所 排水樋管 3ヶ所  * 上記予算は1979年価格ベース				(状況) DPWH (公共事業省) が砂防ダム1基完成。 河川改修は逐次実施中。いずれもフィリピン政府の自己資金で賄われている。  (平成5年度現地調査) 1) 小水系河川総合開発計画 1991年のピナツボ山噴火により、地形が大幅に変化し、その結果、JICA調査の提案は将来に向けた実施に利用出来なくなった。バシグ・ボトレロ川を含めたピナツボ山周辺のマスタープラン策定はUS技術協力で実施中である。この計画は1994年4月に完了予定とされている。  (平成6年度国内調査) ピナツボ山周辺のマスタープランはUSACEの技術協力により策定され、1994年3月に下記最終報告書がフィリピン政府に提出された。 Mount Pinatubo Recovery Action Plan, Long Term Report, Eight River Basins, March 1994, US Army Corps of Engineers Project Management Office of Mount Pinatubo Rehabilitation (PMO-MPR)は、向上計画をベースに独自の緊急復旧案を作成し、フィリピン政府の資金で工事を実施中であるが、抜本的対策案になっていない。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 洪水防衛・排水局 (現在: 公共事業道路省) Ministry of Public Work Bureau of Flood Control and Drainage							
7. 調査の 目的	治水							
8. S/W締結年月	1977年 3月	4. 条件又は開発効果	[開発効果] 1) 洪水、堆砂被害の軽減、 2) 農産物(主に米)の増産、 3) 民生安定、 4) 雇用機会の創出、 5) フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所							
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1977.8-1978.9(14ヶ月) 延べ人月 42.97 国内 7.17 現地 35.80							
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,282 (千円) 89,719	5. 技術移転	OJT: 調査を通じて各専門家ごとにOJT方式により実施した。				3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Pasig-Potrero River Flood Control and Sabo Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1995年 3月

ASE PHL/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏 (Ayal AveからR9までの15.5Km区間と、EdsaとCSまでの7.2Kmの区間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	マニラ首都圏道路計画 (C-3・R-4道路建設計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 116,250	内貨分	1) 76,375			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 外貨分	2) 39,875	3) 39,875			
4. 分類番号		1. 建設道路	(1) C-3 道路15.5km (South Superhighway-Rizal Avenue, Balintawakインターチェンジ間) 6車線 (2) R-4～C-5 道路7.2km 4車線 関連道路6車線 2. 建設計画 (1) C-3 道路南部区間の建設 (1978-1985) ① 4車線道路の建設 (1979-1983) ② 2車線の追加建設 (1983-1985) (2) C-3 道路北部区間の建設 (1982-1987) ① 4車線道路の建設 (1983-1984) ② 2車線の追加建設とQuezon-C-3 交差点の立体交差の建設 (1984-1985) ③ Balintawak分岐の建設 (1986-1987) (3) R-4 と関連道路の建設 (1983-1988) (4) 4 交差点の立体交差の建設 (1987-1989)				(状況) 1978. 11 OECF融資 (E/S) L/A締結 (C-3/R-10道路建設 2.96億円) 1989. 12～1991.6 詳細設計実施 (日本工営、PCI、UICI) 1986. 5 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ環状3号線道路建設 14.39億円) 事業内容: C-3の北半分 (7km、6車線) 及び南半分の代替路としてのマカティーマンダラヨ道路 (3km、4車線) 1988. 1 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設事業 48.37億円) 事業内容: C-5南部分、及びC-4 (EDSA) とC-5を結ぶR-4 (東部分) の建設 1989. 4～1991.1 C-5南部分、R-4 (東部分) の詳細設計実施 (片平エンジニアリング) C-5のセソソ市区間のalignment変更 1989. 5 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ都市道路整備 47.76億円) 事業内容: ミンダオ道路 (8km、6車線)、R-10抜幅 (6km) C-3南部分 (9km、6車線) 及び補助幹線6路線 (23km)	
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月						
6. 相手国の担当機関	建設省道路局 Department of Public Highways	9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ (株) (財) 国際開発センター		4. フィージビリティとその前提条件			
7. 調査の目的	C-3、R-4及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討		有		EIRR 1) 49.90 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3) 3)			
8. S/W締結年月	1977年 3月	条件又は開発効果		[条件] 交通需要予測 (1980) と2000年までの年平均成長率 (1) C-3 道路 (15.5m) : 629,000台・キロ/日 4.4% (2) R-4 道路 (7.2km) : 201,800台・キロ/日 3.6% [開発効果] 1. 交通目的別の節約される時間価値 年間世帯所得と年間労働時間をもとに計算。時間の短縮が他の生産活動に十分活用されない恐れがあるので時間価値を50%割引した。 自動車非保有者    保有者 (1) 通勤    0.75ペソ    2.62 (2) 業務    1.47    5.25 2. 走行経費の節約価値 (1) 乗用車    0.29ペソ    (2) トラック    2.55 (3) バス    2.74    (4) ジブニー    1.78 3. 交通量の減少と混雑緩和: 12,000台減少/日				
10. 調査団	団員数    12 調査期間    1977.3-1978.3(12ヶ月) 延べ人員 国内    65.31 現地    36.60 28.71	11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由 1) 効果の大きさ: マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が特に大きいことが認められた。 2) 優先性の高さ: 各種道路事業のうち高い優先度が与えられた。				
12. 経費実績	総額    172,920 (千円) コンサルタント経費    159,884	12. 経費実績		3. 主要情報源 ①、③、④				
12. 経費実績		5. 技術移転		現地コンサルタントの活用: 航空写真読み取り、土質調査、測量				

外国語名 C-3 and R-4 and Related Roads Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1994年 3月

ASE PHL/S 306/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	イロコス、カガヤンバレー			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=195P=7.37P	1) 83,047	内貨分	1) 30,176			2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分 52,871			(状況) 1978年11月 OECF融資L/A締結 (E/S 1.57億円) 1981年6月 OECF融資L/A締結 (地方通信施設拡充 76億円) 1981年8月 コンサルタント契約 1986年8月 建設完了 1988年1月 OECF融資 L/A 締結 (地方通信施設拡充(II) 57億円) 1988年7月 建設開始 1992年10月 完了 1993年8月 OECF融資 L/A締結 (地方通信施設拡充(III) 38.03億円)  具体化した内容: ・地方通信施設拡充 (I) ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機 (市内11局、市外6局)、テレックス交換機 (1局) 等の設置 ・地方通信施設拡充 (II) ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機 (市内10局) ・地方通信施設拡充 (III) 新規地域へのサービス拡大、既往サービス地域の拡充、基幹回線のループ化  (平成5年度在外事務所調査) 1996年 完工予定		
4. 分類番号		1. 設備計画 (1) 市内電話局 45局、市外通話取扱所 50ヶ所 (2) 市外電話局 8局 (3) マイクロ無線方式 (20hop, 732km) (4) UHF方式 (43区間)、VHF方式 (30区間) (5) PCM方式 (4区間)、多重装置 (約3,100回線) (6) 市外ケーブル (457km) (7) 市内ケーブル (640km) (8) 電信テレックス交換機 (2局) テレックス集信装置 (7局) ゼンテックス局 (32局)						
5. 調査の種類	F/S	2. 料金体系 (1) 1度数料金: 0.03ペソ (2) 単位時間: プロビンス内30秒1度数 外は別料金体系						
6. 相手国の担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	計画事業期間 1) 1980.7-1982. 2) 3)						
7. 調査の目的	ルソン島北部の電気通信網建設計画の フィージビリティ調査	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR <sup>1)</sup> 6.31 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)						
8. S/W締結年月	1977年 12月	条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	[案件] 1. 電話需要予測: 2002年 約1,040台 2. 架設計画: 1982-1987年 毎年の架設工程は1,300-1,400とする。 3. 呼損率: 0.01						
10. 調査団	団員数	13						
	調査期間	1978.2-1978.12(10ヶ月)						
	延べ人員 国内 現地	1.30						
11. 付帯調査・ 現地再委託		[開発効果] 1. 電話機設置台数: 市内電話サービスにより9,000台 2. 市内サービス: マニラへ自動即時で接続可能等 3. 電信サービス: イロコスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等 4. 災害対策の確立 5. 観光事業の発展 6. 2次及び3次産業の発展 7. 技術移転の促進 8. 文化的・社会的統合 9. 社会秩序の維持						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	61,035 (千円) 2,356	5. 技術移転 カウンターパートに対し、OJTを実施。						
						2. 主な理由 1) プロジェクト実現による効果の大きさ 2) 相手国にとってのプライオリティの高さ		
						3. 主な情報源 ①②④		

外国語名 Telecommunications Network Project in the Northern Part of Luzon

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 303/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島 Wahig-Pamacsaran川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,600	内貨分	1) 2) 3) 18,400		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分	25,200	(状況) 1980年6月 OECF融資L/A締結 (E/S 0.9億円) 1983年9月 OECF融資L/A締結 (ボホール灌漑事業 46億円) 事業内容: アースダム (堤高20.8m、総貯水量599万立方m)、用水路、排水路、農道、 末端開場  ボホールプロジェクト (I) は、円借款によって1983~1989年の期間に実施される予定 であったが、着工は1985年4月、竣工は1995年12月に延期された。(平成3年度在外事務 所調査)  (平成5年度現地調査) 本計画は、現在、灌漑コンポーネントのみが「Bohol Irrigation Project I」としてOECF 融資(円借款)により1985年から灌漑施設を建設中である。Malinao調整池(堤高: 20.8m)の建設では施行の段階で基礎地盤の強度の面で技術上の問題が生じており、グ ラウト注入圧を増加するなどの対策が検討中である。当初のF/Sの中で計画されていた Pamacsaranダム(堤高:67.5m)の建設は資金面の制約から計画外となったため、水力発 電も行われる予定はない。NIAによると、施設の完工予定は1995年末頃であるが、前述 の技術上の問題及びこの数年の不順な天候のため、建設が更に遅れる可能性もあるとの ことである。  (平成6年度国内調査) 1993年、台風出水により工事中のダム建設に被害を受けた。完工予定は1995年12月前 後と予想される。	
4. 分類番号		①バマクサランダム: 堤高 67.5m、マリナオ調整池: 堤高 24.5m					
5. 調査の種類	F/S	②灌漑面積: バマクサラン Lower area 4,800ha, Upper area 120ha ワヒダ Upper area 一期作 256ha 二期作 400ha 合計 一期作 5,176 ha 二期作 5,320ha					
6. 相手国の 担当機関	関係団体調査委員会 地域総合開発国家審議会 国家灌漑庁 (NIA) (National Irrigation Administration)	③灌漑施設: ローラーゲート 3基 頭首工 2ヶ所 (Upper area) 用水路 131km (Upper area 18km, Lower area 113km) 排水路 98km (Upper area 8.4km, Lower area 89.4km) 農道 118km					
7. 調査の 目的	灌漑計画を主なコンポーネントとする 農業総合開発計画のF/S	④発電所: 設備容量 1,700KW 年間発電電力量 5,175MWH					
8. S/W締結年月	1977年 3月	⑤末端施設の整備					
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1977.8-1978.3		2)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.8-1977.11(3ヵ月) 延べ人月 国内 現地	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量及び地質調査	条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,815 (千円) 111,856	【条件】 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、年増加純生産便益として評価され る。  【開発効果】 ①灌漑農業の導入による農業生産の向上 ②主食自給への寄与 ③雇用の増大 ④所得不均等の是正 ⑤エネルギー事情逼迫の緩和 ⑥交通網の改善 ⑦農業技術の普及					
		5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移 転。		3. 主な情報源	①、②、③、④	

外国語名 Bohol Integrated Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (その他)

作成 1990年 3月  
改訂 1995年 3月

ASE PHL/A 601/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	漁港整備計画レビュー調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥220)	1) 120,366	内貨分	1) 59,756		
3. 分野分類	水産/水産	2) 60,610	2)	外貨分	60,610	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査のレビューの対象となった5漁港は、下記の通りOECEPローンによって既に建設・供用されている。D/DはPCIとBasic Technology and Management Corporationとの共同企業体を実施した。工事は約10年にわたって実施された。  1978年11月 OECF 融資I/A 締結 (漁港建設事業 83.4億円) 事業内容: Package Iの5漁港 (イロイロ、ルセナ、サンボアング、スアール及びカマリガン) の近代化のための基本施設及び機能施設の建設 1982年5月 OECF 融資I/A 締結 (漁港建設事業 36.3億円) 事業内容: ①上記5漁港 (Package I) の内、サンボアング、ルセナ及びカマリガンの3港の冷蔵・冷凍施設設置 ②カデイス、セブ、タクロバン、カガヤン・デ・オロ及びダバオの5漁港 (Package II) の詳細設計、入札書類作成 1985年6月 イロイロ港完成 1988年6月 サンボアング港完成 1990年5月 スアール港完成 1991年1月 カマリガン港及びルセナ港完成  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	フィリピン政府の作成した下記の5漁港のF/Sをレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を実施した。地域開発のバランスを考慮し、5漁港の漁港基本施設 (けい留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場等) と、漁港機能施設 (魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設等) の整備を検討した。					
6. 相手国の担当機関	公共事業・運輸・通信省 (1977年) 建設省 (1978年)	①サンボアング漁港 ②イロイロ漁港 ③カマリガン漁港 ④ルセナ漁港 ⑤スアール漁港					
7. 調査の目的	フィリピン政府の実施したF/S (5漁港) のレビューと補足調査						
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター ユニバーサルマリンコンサルタント (財) システム科学コンサルタンツ (株)	[条件] ①プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 ②価格 1978年価格 ③割引率 15%  [開発便益] (直接) ①漁獲物生産量の増加 ②魚の鮮度向上による効果 (間接) ①水産物自給率の向上 ②漁業の近代化 ③投資意欲の増大 ④魚価安定 ⑤雇用機会の創出、等					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	33,866 (千円)	5. 技術移転					
						2. 主な理由	本案件は、フィリピン政府が第6次円借款要請に際して、高い優先度を付していたため。
						3. 主な情報源	

外国語名 Review on the Feasibility Study of Fishing Port Package-1

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/79

作成 1991年 3月  
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール州全域 (4,120km <sup>2</sup> 、人口76万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボホール州総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000 (1,000Ps))	1) 549,300	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1) 本調査により提案されたプロジェクトの中心であるWahig-Pamacsalan川の水開発、用水・排水対策、農道及び末端施設の整備については、灌漑庁 (NIA) がOECE ローンを受けて実施中である。 1980年6月 OECE融資 (E/S) L/A (0.9億円) 1983年9月 OECE融資 L/A締結 (ボホール灌漑事業46億円) 1985年4月 建設工事開始 (93年6月完成予定) 具体化した内容: ①ダム (アースダム堤高20.8m、総貯水量599万立方m) ②用・排水路、農道、末端圃場等の整備 2) 一般無償協力による「ボホール農業振興センターの建設」(1983年7月 E/N. 9.7 億円) 3) プロジェクト方式技術協力「ボホール農業開発計画」を7年間 (1983年2月～1990年2月) 実施した。  (平成3年度在外事務所調査) ボホール農業振興センターは、低地灌漑稲作開発ゾーンの地域普及試験場の試験研究プログラムに統合された。  (平成5年度在外事務所調査) -基礎に関する技術的問題と自然災害のため、上記ボホール灌漑事業の完成は96年に延期された。 -プロ技「ボホール農業開発計画」は現在評価が進行中 (93～94年)。 -ボホール州総合開発計画は1994年の「大統領19優先プロジェクト」に選択され、マスタープランの見直しが必要となっている。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		本調査は、既にJICAが実施したF/S調査「ボホール農業総合開発計画」の対象地区を中核にすえて、農業 (林業・畜産含む) と水産業を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港湾を主体とするインフラ部門の整備計画を策定した。 主な提案プロジェクトは、 水開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Wahig-Pamacsalan川灌漑事業</li> <li>・ Tagbilaran給水場</li> </ul> 農業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土壌技術の開発・農業振興センターの設立</li> <li>・ Wahig-Pamacsalanパイロットファーム</li> <li>・ 畜産事業の振興</li> </ul> 漁業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Cogtong湾漁業加工基地</li> </ul> 鉱工業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流域リハビリテーションプロジェクト</li> <li>・ 小規模工業の技術開発</li> </ul>					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	National Council on Integrated Area Development (NACIAD)	ボホール州は、中部ビザヤ地域 (または、第7地域) に位置し、相対的に開発が遅れている州である。地域総合計画の実施は、各セクター間の連携の強化を通じて、地域格差の是正に貢献する。 主な経済的開発効果としては、1) 所得創出効果、2) 雇用創出効果、3) 需要創出効果等が考えられる。					
7. 調査の目的	Wahig-Pamacsalan川流域						
8. S/W締結年月	1978年 8月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 三菱総合研究所						
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1979.6-1980.2(8ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		96,994 (千円) 85,175		5. 技術移転 OJT及びカウンターパートの研修受け入れ			
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①、②、④					

外国語名 Bohol Integrated Area Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 307/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Ilocos州とCagayan Valley州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	病院整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.41ペソ	1) 128,388	内貨分	1) 128,388 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容	内容 Medical Center 4ヶ所 900床 Regional Hospital 2ヶ所 500床 Provincial Hospital 13ヶ所 1,500床  * 計画事業期間は6ヶ年			(状況) F/S終了後、中断。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health						
7. 調査の 目的	県病院・州病院・メディカルセンター の都合19病院に係る現場分析とグレード アップの妥当性の検討						
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)	2)			
9. コンサルタント	(株) 日本設計	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1979.3-1980.2(11ヶ月) 延べ人月 30.32 国内 20.26 現地 10.06	条件又は開発効果 重点項目として、 ①感染性疾患の制圧 ②老朽建物は病棟に転用し、診察室を新築する。 ③建物内の給排水設備を整備し清潔な病院とする。 ④病院としての最小限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行なう。  【開発効果】 対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等がみこまれる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由		相手国内の事情：財源の見通しがたかない
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,114 (千円) 76,174	5. 技術移転	機材及び指導：別件で農村機材の一部が供与された。				3. 主な情報源

外国語名: Hospital Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月  
改訂 1995年 3月

ASE PHL/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マヨン火山砂防基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=P7.5	1) 200,900	内貨分	1) 128,500		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				(状況) フィリピン国政府は砂防工事を5ヵ年計画で予算化した。その後のフィリピン国内の経済情勢の悪化により、この予算は他のプロジェクトに転用され、工事実施に至らなかった。 1981年の台風により被害が発生し、M/Pの見直しが必要になりRestudy (アフターケア) がICAによって実施された。この調査に基づき内貨によりいくつかの導流堤が完成したが、資金不足のため十分な対策がなされていない。  (平成5年度現地調査) 特に記述項目はない。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防御のため砂防施設を建設し予警報システムを整備する。					
5. 調査の種類	M/P	砂防施設 砂防ダム 2基、床固ダム 4基 導流堤 15ヶ所、遊砂堤 43基 遊砂突堤 4基、床固工 34ヶ所					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	予警報システム テレメータ式雨量局、水位局 自動警報システム 警報車 既設ピコール川流域予警報システムとの連結を図る					
7. 調査の 目的	キナリ(A)川、キナリ(B)川、ヤワ川の 砂防、洪水防御計画	* 上記予算は1980年価格ベース					
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防・地すべり技術センター 東洋航空	当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のより良い生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、灌漑を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。					
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1979.9-1981.3(9ヵ月)					
	延べ人月	72.38					
	国内	40.36					
	現地	32.02					
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,998 (千円) 231,034	5. 技術移転				3. 主な情報源	①、②、③
		①OJT: 現地事務所において砂防技術の講義を行った。②研修員受け入れ: JICAを受け入れ先として2名・1ヵ月受け入れた。このうち調査団として5日間の講義(砂防、水文、河川及び測量)を担当した。③共同で報告書作成: カウンターパートとの充分な意見交換を行い、報告書にとりまとめた。(特種Progress Report, Final Report)。④機材供与及び指導: 地上測量(平面測量、河川縦横断面測量)の実施(相手国測量公社)に当って4ヵ月間監督指導を行った。					

外国語名: Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 308/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中西部 Obando Marilao Meycawayan 及び南部の8地区を除く Metro Manila Area			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	マニラ・バターン道路および C-5、C-6道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=215円	1) 297,000	内貨分	1) 2) 3) 99,000				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(状況) 1988年1月 OECF融資/A締結 (E/S パッケージローン 20億円)  上記E/Sローンの一部(1.08億円)で環状5号線西・南部部分の詳細設計実施(片平エンジニアリング、TCGI Engineers)することになったが、1990年には規模を縮小し、BOT方式で実施する方針を決定。  (平成4年度現地調査) 1992年6月 1991年11月のピナツボ火山の噴火のため、予定路線をやや内陸部にうつしてD/Dを実施し、C-5道路については終了。C-6道路については未定。  C-5の工事は、用地問題未解決のため、まだ未着工。C-6についても、用地問題がある。  (平成5年度在外事務所調査) C-5道路及びManila-Bataan道路についてBOT方式が検討されている。 本プロジェクトはスービック湾都市圏庁(SBMA)のもとにあるスービック湾開発プログラムを支援するため、中期公共投資プログラムに優先プロジェクトとして位置づけられている。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。						
4. 分類番号		内容					規模	7.0km	8.6km
5. 調査の種類	F/S	湾岸道路新設						900ha	5ヶ所+15.6km
6. 相手国の 担当機関	公共道路省 Ministry of Public Highways	C-5道路新設							
7. 調査の 目的	道路計画	埋立及び社会基盤施設 立体交差化と再舗装							
8. S/W締結年月	1978年 8月	計画事業期間	1) 1981. -1987.	2)	3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海外コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.60 2) FIRR 1) 3) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1979.1-1980.3(14ヶ月) 延べ人月 国内 9.90 現地 48.27	条件又は開発効果	本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。  前提条件として、1) 石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。2) 現在の公共輸送サービス(ジープニー、バス)の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計を得た。  開発効果として、1) 首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進。2) 商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大。3) 工業用地設立を通じて地方の工業開発の促進、及び4) より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上などが考えられる。  * 上記のFIRRは60%以上						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ 2) 共同で報告書作成						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,421 (千円) 164,825	3. 主な情報源	①、②、③						

外国語名 Manila-Bataan Coastal Road and its Related Roads

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 304/80

作成 1990年 3月

改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	ルソン島の北西端に位置するイロコスノルテ州					1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	イロコスノルテかんがい計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=7.4peso	1) 331,000	内貨分	1) 120,600	2) 2) 3)			
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	フェーズ1                  フェーズ2					(状況) 本件のPhase I地区に対する円借款が承認され、実施中。  1980年6月 OECF融資L/A締結 (E/S 0.7億円) 1980年7月~1981年7月 詳細設計実施 1981年6月 OECF融資L/A締結 (イロコス・ノルテ灌漑事業 (I) 50億円) 事業内容: 頭首工5ヶ所、用水路、排水路、道路等の整備 1982年4月 建設工事開始 (1993年12月完成予定)  1981-1982年にかけて日本の無償資金協力により末端かんがい施設建設のパイロット 事業が実施された。  Phase IIについて、比国政府は資金調達源を検討中。当プロジェクトは再開される可能性はあるが、時期は不明。(平成3年度在外事務所調査)  (平成5年度現地調査) 本計画のPhase I (灌漑面積: 10,200ha) 地区についてOECF融資 (円借款) により「イロコスノルテ灌漑事業(I)」として1982年より施行が開始され、1987年に完工した後に台風により取水堰が破壊された。その後、OECFの再融資により1990年から修復工事が行われ、1993年12月に完工した。 Phase II (灌漑面積: 12,400ha) 地区については、現在、RDCI (Regional Development Council I) の認可待ちの状況にあり、その後、ICC (投資調整委員会) にて審査される予定である。本計画はNIAのCORPLAN (1993-2002) において2001年~2008年のプロジェクトとして計画されており、OECFの融資要請プログラムに含まれている。なお、本開発調査実施時期より10年以上が経過しているため、フィリピン政府側により本計画の環境アセスメントが実施され、EMB (Environment Management Bureau) にて環境面の審査を終了している。  (平成6年度国内調査) RDC-Iは本件を1994年に認可した。	
4.分類番号		(1) 灌漑面積	10,200ha		12,400ha				
5.調査の種類	F/S	(2) 頭首工	5ヶ所		2ヶ所				
6.相手国の 担当機関	灌漑庁 National Irrigation Administration	(3) 用水路 (計)	200km		430km				
7.調査の 目的	灌漑施設の整備による農業開発及び発電	連絡水路			96.0km				
8.S/W締結年月	1975年 11月	幹線水路			96.6km				
9.コンサルタント	(株) 三浦コンサルタント	支線水路			240.2km				
10.調査団	団員数 16	(4) 排水路 (計)	150km		120km				
11.付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1978.8-1980.12(17ヵ月)	幹線排水路			75.3km				
12.経費実績	延べ人月 国内 37.18 現地 59.74	支線排水路			47.8km				
	総額 328,554 (千円) コンサルタント経費 290,172	(5) 道路			94.8km				
		連絡水路沿い			96.6km				
		幹線水路沿い			240.2km				
		支線水路沿い							
		(6) 発電所 ポンガ発電所 最大設備用電 36,000kw 年間発電電力量 159.7GWh ヌエバエラ発電所 最大設備用電 6,800kw 年間発電電力量 39.54GWh							
		8.S/W締結年月	1975年 11月	計画事業期間	1) 1980. -1984.      2) 1982. -1987.      3)				
		9.コンサルタント	(株) 三浦コンサルタント	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 2) 14.00 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		10.調査団	団員数 16	条件又は開発効果					
		11.付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1978.8-1980.12(17ヵ月)	[条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。農業便益は計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増加分の純利益として算定。					
		12.経費実績	延べ人月 国内 37.18 現地 59.74	便益                  純生産額 (単位: 百万ペソ) 1984   1987   1992 計画実施    120   147   374 計画非実施   117   122   129					
				[開発効果] 農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益の発生、農家所得の増大をもたらす。 上記EIRRの1) はフェーズ1、2) はフェーズ2のものである。					
				5.技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。				
						3.主な情報源	①、②、③、④		

外国語名 Ilocos Norte Irrigation Project:Phase II

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 104/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダバオ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダバオ都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 公共輸送計画 (ジープニーの交通システムの改善) に係る計画内容が一部緊急課題として採用実施されたが、計画全体としてはその活用が遅延している。  (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案プロジェクトの一部は、IBRDの地域開発プロジェクト (RCDP) によって実施された。  (平成5年度在外事務所調査) IBRDの地域開発プロジェクトによって実現された内容： - 交通信号の設置 - Waiting Shedの建設 - カバギオ道路の建設  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画の立案実施を骨子とする。マスタープランは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は					
5. 調査の種類	M/P	地域開発 工業団地開発 (7ヶ所)、商業核形成 (6ヶ所)、官庁街開発 (1ヶ所)、港湾拡張整備 (2ヶ所) 道路 幹線道路新設25区間、改良40区間 公共交通 幹線交通モードへバス導入 交通管理 交差点改良、信号機設置、バス専用レーン導入、等					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways						
7. 調査の目的	1990、2000年を目標年次とした都市交通マスタープランの策定						
8. S/W締結年月	1979年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) 日本工営 (株)	現在抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1979.6-1981.12(30ヶ月)					
	延べ人月	136.93					
	国内	17.33					
	現地	119.60					
11. 付帯調査・現地再委託	対象地域の地形図作成 (1/10,000及び1/5,000)						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	326,652 (千円)	1) OJT: 交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行った。 2) 研修員受け入れ: カウンターパート年1~2名に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。 3) 現地コンサルタントの活用: 航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。					
コンサルタント経費	323,320					①、②	
						2. 主な理由	

外国語名 Davao City Urban Transport cum Land Use

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 310/81

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島パンバング河流域 (32万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パンバングデルタ開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.5^7	1) 182,666	内貨分	1) 102,666    2) 49,333		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 84,000	外貨分	3) 80,000    33,333	(状況) 1986年 5月 OECF融資L/A締結 (E/S, 7.05億円) 1987年10月~1990年 5月 詳細設計実施 1989年 6月 洪水制御計画に対するOECF Appraisal 実施 1990年 2月 OECF融資L/A締結 (パンバングデルタ洪水制御 (I) 86.34億円、うち内貨分 23.6億円) 事業内容: マニラ湾北方のパンバングデルタ下流域の20年確率の洪水対応の築堤・浚渫等の改修工事、浚渫船の購入、等 建設開始 (1997年3月完成予定) 1992年 1月 灌漑計画に対するOECF Appraisal 実施 1991年 3月 OECF融資L/A締結 (パンバングデルタ灌漑事業 94.27億円) 1991年 7月 事業内容: パンバング川右岸地域 15,300haに於ける上木工事 (頭首工、用排水路等)、維持管理用機器の調達 1992年 12月 建設開始 (1998年10月完成予定)  (平成5年度現地調査) OECFは、4パッケージに分れた工事区分の実施プログラムの契約を1993年7月に了承している。実施機関、コンサルタント、コントラクターは現地事務所を開設。建設スケジュールが遅れている理由としては、①工事エリアの住民移転が完了していない、②反対派の認得、③環境調査承認の3点が満足されていない為、OECFは現地への資金調達を実行していない。DPWHは問題解決に向けて努力している状態である。  (平成6年度国内調査) 1994年5月、環境適合証明書が承認発給された。しかし、OECFは用地収容と立ち退き家屋物件の補償が完了しない限り、事実上工事の開始が出来ないという理由で、工事資金の貸付実行開始を差し止めている。 このため、工事を一時中止している。DPWHは、4年次計画の工事区間のうち、第1年次の工事区間の用地と家屋物件の補償を1994年中に終了すべく努力しているので、1995年初めより工事再開の見込である。	
4. 分類番号		1) 洪水制御 (河道改修 40km、堤防 97km、河道掘削 33×1,000,000 cu.m、既存堤防の高上げ 35.6km、ベスマウンド 48.8km、護岸 4km、橋管 19ヶ所、養魚池取水口 26ヶ所、橋梁 2ヶ所)	3) 計画事業期間は1)は10年間、2)は7年間				
5. 調査の種類	F/S	2) 灌漑整備 (頭首工、1ヶ所、灌漑面積 14,000ha、主水路計37km、第2次・第3次水路計145km)					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省及び国家灌漑庁	* 計画事業期間は1)は10年間、2)は7年間					
7. 調査の目的	既存M/Pの見直しと優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1980年 5月	計画事業期間	1) 1) 2)				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.80 2) 15.40 3)	FIRR 1) 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[条件] 治水事業の便益は見込まれる農作物、漁業、私有財産、公共施設等の被害軽減額、また雨期に耕作可能な農地が利用できるようになる結果として期待できる農作物生産を評価。灌漑事業の便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農作物の直接便益の差額とした。  [効果] ① 洪水制御プロジェクトの実施により、19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害から免れ、また、年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量が実現する。 ② 灌漑プロジェクトの実施により、47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により、農家所得は現在の4~6倍に改善される。					
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	435,309 (千円) 267,522	5. 技術移転	1) 月例会議による比留スタッフへの技術移転 2) 研修員受け入れ: 4名が日本の洪水制御、灌漑事業を視察 3) 比留スタッフとの共同作業 (現地調査、設計作業、事業費精算等)			3. 主な情報源 ①、②、③、④	

外国語名 Pampanga Delta Development Project

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 309/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、ミンドロ、タブラス、ロンブロン、ルバングの各島、ケソン市、バラワン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																						
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) IUS\$=215円= P28.3	1) 82,670	内貨分	1) 8,470    2)    3)																																																								
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 15%;">フェーズ1 (1991)</td> <td style="width: 15%;">フェーズ2 (1994)</td> <td style="width: 15%;">合計</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>電話架設</td> <td>8,210</td> <td>5,510</td> <td>13,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SHF伝送路</td> <td>9区間、466.3km</td> <td>2区間、115.4km</td> <td>11区間、581.7km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>UHF/VHF伝送路</td> <td>34区間</td> <td>110区間</td> <td>144区間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テレックス交換局</td> <td>2局</td> <td>—</td> <td>2局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同集計局</td> <td>9局</td> <td>5局</td> <td>14局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テレックス及びセンテックス局</td> <td>38局</td> <td>84局</td> <td>122局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外ケーブル長</td> <td>78.2km</td> <td>113.5km</td> <td>191.7km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市内ケーブル長</td> <td>238km</td> <td>133km</td> <td>371km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>局舎(無線局、電話局等)</td> <td>54局</td> <td>123局</td> <td>177局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>32.5km</td> <td>55.7km</td> <td>88.2km</td> <td></td> </tr> </table>			内容	フェーズ1 (1991)	フェーズ2 (1994)	合計		電話架設	8,210	5,510	13,720		SHF伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km		UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間		テレックス交換局	2局	—	2局		同集計局	9局	5局	14局		テレックス及びセンテックス局	38局	84局	122局		市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km		市内ケーブル長	238km	133km	371km		局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局		アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km		(状況) 1987年12月 OECF融資 L/A締結 (全国通信施設事業 E/S 7.07億円) 1988年11月 コンサルタント契約調印 1990年2月 OECF融資 L/A締結 (全国通信施設事業 217.52億円、うち内貨51.68億円) 事業内容：リージョンIII、IV、Vの71都市とマニラを結ぶ市外電話網のための伝送施設、市内・市外交換局整備 (回線容量59,950回線) 1991年5月 業者契約調印 1991年6月 工事開始 (平成5年度在外事務所調査) 1994年7月 完工予定 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。
内容	フェーズ1 (1991)	フェーズ2 (1994)	合計																																																										
電話架設	8,210	5,510	13,720																																																										
SHF伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km																																																										
UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間																																																										
テレックス交換局	2局	—	2局																																																										
同集計局	9局	5局	14局																																																										
テレックス及びセンテックス局	38局	84局	122局																																																										
市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km																																																										
市内ケーブル長	238km	133km	371km																																																										
局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局																																																										
アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km																																																										
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1980年 4月		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 72.53    FIRR 1) 7.26 2) 11.75        2) 6.89 3)                3)																																																						
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		条件又は開発効果	【開発効果】 ①対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスの提供 ②他の老朽化した町村の電話機能の整備 ③行政効率の向上とタイムリーな行政の推進 ④地域産業と地域開発の促進 ⑤観光産業等観光への寄与 ⑥地方の町村における居住環境の向上 ⑦電気通信に対する信頼性の向上と需要の誘発 注) 上記EIRRとFIRRは、1) フェーズ1、2) プロジェクト全体を示す。																																																							
6. 相手国の 担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	10. 調査期間	1981.3-1982.3(12ヶ月)		11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																																							
7. 調査の 目的	電気通信局の作成した計画のF/S	10. 調査団 延べ人数 国内 現地	13		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	46,006 (千円) 15,139																																																							
8. S/W締結年月		5. 技術移転	①研修員の受け入れ：カウンターパート2名 ②カウンターパートに対するOIT		3. 主な情報源	①、②、④																																																							
9. コンサルタント		2. 主な理由	1) 効果の大きさ 2) 優先度の大きさ																																																										

外国語名 Rural Telecommunications Project in Regions III (Central Luzon) and IV (Southern Tagalog)

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202B/82

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州、レガスピ市/アルバイ州、 ダラガ町/アルバイ州タグピラン市/ボホル州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P7.80	M/P	1) 56,480 内貨分    21,860 外貨分    34,620 2)	F/S		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅変更された。本調査からはラオアグ地区/イロコス・ノルテ州のみが採用され、別途、ダグバン市(最近の地震のため再D/D)パヨンボンソラノ市と合わせて規模を縮小してOECDに申請された。  (平成5年度在外事務所調査) 1988年1月 OECD融資I/A締結(地方都市水道整備事業 12.7億円、内貨分3.81億円) 1989-91年 ダラガ及びレガスピD/D及び建設工事 (DANIDAの援助2,100DKによる。)  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> 老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたマスタープランを策定する。計画は3期に分け、第1期(目標年次1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。 目標別別 給水人口 1日当給水量 施設 調査時点(1982) 76,500人 14,800m <sup>3</sup> /日 第1期(1987) 28,933 28,933 既存施設の改善、排水管の増強 第2期(1993) 206,690 45,608 新規水源開発を含む施設の拡張 第3期(2010) 358,811 71,231 同上を更に拡張発展  <F/S> 内容 1) ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等 4,130m <sup>3</sup> /day (開発水量) 2) レガスピ地区: 湧水、送配水管等 6,480m <sup>3</sup> /day ( ) 3) ダラガ町: 湧水、送配水管等 4,320m <sup>3</sup> /day ( ) 4) タグピラン市: 深井戸、配水池、配水管等 1,700m <sup>3</sup> /day ( ) Total 16,630m <sup>3</sup> /day ( ) 注) 上記の第一期と第二期のプロジェクト予算は、1) ラオアグ地区、2) レガスピ地区、3) ダラガ町である。タグピラン市は(内貨分) 2,510、(外貨分) 4,050、(合計) 6,560である。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration						
7. 調査の 目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討し、F/Sを実施。						
8. S/W締結年月	1981年 3月						
9. コンサルタント	(株) 日水コン	計画事業期間		1) 1984.1-1986.12    2) 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有    EIRR <sup>1)</sup> FIRR <sup>1)</sup> 2)            2) 3)            3)			
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果					
	調査期間 1981.6-1982.6(12カ月)	<M/P> [条件] 給水人口が増加することを考慮にいたれた数値に基づき、将来需要水量を算出した。 [開発効果] ①既存水源の有効利用 ②近年来慢性している水不足の解消 ③水道の拡張 <F/S> [前提条件] 2010年を目標とするマスタープランを作成、その中で3段階に亘る水道整備計画を提示した。F/Sは第一期事業について、第一期と第二期の合同事業について行った。 [開発効果] 給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的且つ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供などである。 注) 地区別のEIRRは次のとおりである。 (第一期)                    (第一期+第二期) ラオアグ地区    11%~14%                    9%~11% レガスピ地区    24%~37%                    14%~18% ダラガ町        40%~49%                    17%~24% タグピラン町    14%~18%                    16%~19%					
	延べ人月 国内 79.95 現地 34.72 45.23						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由 <M/P> 四都市それぞれが、当該地方の中心地出あり、地方経済発展の基盤として、衛生・生活環境の改善が先ず必要である。 <F/S> マルコス政権崩壊のため、現政権によって、すべての計画が見直され、その結果、上記の変更となった。変更理由は不明。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、④	
		1) 研修員の受け入れ: カウンターパート4名に対して水道事業の調査、計画及び運営に關して研修を行った。2) 共同で報告書作成: 専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。					

外国語名 Local Water Supply Projects

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アイリーン港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P7.95	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 12,941 内貨分 2) 4,167 外貨分 3) 8,774		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 12,941 内貨分 2) 4,167 外貨分 3) 8,774			
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容 * 上記プロジェクト予算は短期計画についてのみ。 <M/P> ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。 ①2000年目標(想定貨物量850千トン)のマスタープランの主な事業は以下の通り。 外国貿易用岸壁 -10m、15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m、-5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 ②1987年目標(想定貨物量248千トン)の短期整備計画の主な事業は以下の通り。 外国貿易用岸壁 -10m、エプロン幅25m 1バースを既存棧橋に連続 上屋 1棟、野積場、既設臨港道路改良舗装 <F/S> 内容(短期整備計画) 規模 新設外貿埠頭(水深-10m) 1バース(延長 200m) 泊池 ( ) 750千m3 上屋 (40m×90m) 1棟 取付道路 (幅員10m) 1.6km				(状況) 1983年9月 OECF融資 (E/S) L/A締結 (E/S、2.4億円) 1986年8月 詳細設計終了  (平成3年度在外事務所調査) 1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P+F/S						6. 相手国の 担当機関
7. 調査の 目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のマスタープランの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成	8. S/W締結年月	1981年 2月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	9. コンサルタント	計画事業期間 1) 1983.10-1986.12 2) 3)			2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.5-1982.3(11ヶ月) 延べ人月 国内 46.98 現地 35.10 11.88	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 25.20 FIRR 1) 5.20 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査	10. 調査団	条件又は開発効果 <M/P> 【開発効果】 短期的には、農業、林業を中心としたカサン・バラ地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。 <F/S> 【前提条件】 将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画(1987年目標)とマスタープラン(2000年目標)について予測するにあたり、港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、マスタープランについてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通・交通機能の進展状況を予測した。 【開発効果】 短期的には農業林業を中心としたカサン・バラ地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転 1) OJT: 現地調査に際し適宜OJTを実施; 2) 研修員の受け入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講; 3) 共同で報告書作成; 4) 現地コンサルタントの活用: 海象調査、土質ボーリングについては現地コンサルタントを活用し調査団員が監査; 5) 資料提供及び指導: 海象調査、土質ボーリングについて技術指導				1) 道路整備の遅れおよび右による港湾貨物量の伸び悩み 2) 政権交代—マルコス政権の交代  ①、②、④

外国語名 Development Project of the Port of Irene

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 311/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダルトンパス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ダルトン・パス・トンネル計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=8.2ペソ	1) 63,628	内貨分	1) 2) 3) 15,398			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川侵蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対しトンネル計画を作成するものである。  国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川侵蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対しトンネル計画を作成するものである。  (平成4年度現地調査) 1990年7月16日のルソン島の地震により、当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンパスを含むルソン島の広域道路網のスタディを日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。  (平成5年度在外事務所調査) 財政的制約のため、フィリピン政府はトンネル以外のルートを検討している。  (平成6年度国内調査) 経済的制約のため、トンネル建設は延期されており、当面は現道を活用するという方針で、現在、OECDの借入事業として、防災工事を含む現道改良が実施されている。一方、災害発生時にダルトンパスの代替ルートとして使用できる道路の建設計画が立案されている。トンネル建設については、経済が発展し、交通需要が増加してトンネルの必要性が高まるのを待っている状態である。					
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件				有	EIRR 1) 17.80 2)            2) 3)            3)	FIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果				[前提条件] 2015年の日交通量を7910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了する Gabut 変電所より受電する。  [開発効果] ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。		
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省	8. S/W締結年月				1) 1983. -1990.    2) 3)		
7. 調査の目的	トンネル建設計画 道路防災計画	9. コンサルタント				(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 東洋航空		
10. 調査団	11. 付帯調査・現地再委託	10. 調査団				11. 付帯調査・現地再委託 地質調査・土質試験・交通調査		
12. 経費実績	12. 経費実績	10. 調査団				12. 経費実績 総額 217,540 (千円) コンサルタント経費 215,452		
		10. 調査団	10. 調査団 団員数 11 調査期間 1981.5-1982.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 68.76 現地 13.93 54.83					
		10. 調査団	10. 調査団 5. 技術移転 通常の作業に対してカウンターパートに各分野毎に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解析の方法等について担当部局職員に対して実施。					
		10. 調査団	10. 調査団 2. 主な理由 現在の経済状況から判断すると、道路省予算財政上、単一プロジェクトとしては、多大な投資であるため。					
		10. 調査団	10. 調査団 3. 主な情報源 ①、②、③					

外国語名 Dalton Pass Tunnel Project

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 312/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=225円=7.97ペソ	1) 92,200	内貨分	1) 63,000    2)    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 外貨分	29,200			
4. 分類番号		現道改良	道路延長				
5. 調査の種類	F/S	- Paranaque - Sucat 道路 拡幅計画 (2車→6車)	7.5 km				
6. 相手国の 担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	- Zapote - Alabang 道路 拡幅計画 (2車→4車)	10.3 km				
7. 調査の 目的	道路計画	新設道路	- Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路    20.7km				
8. S/W締結年月	1980年 12月	一期工事	Aルート: 分離帯つき車道4車線と補助車線の道路を建設 (1983-86) Bルート: 西端1.6kmのバイパスのみ建設 Cルート: 北半分 (7.8km) は幅12.25mの舗装車線道路				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	二期工事	Bルートの残りの区間の改良、Cルート北半分の拡中完了及び南半分を (1991-94) Muntinlupaまで延伸建設、Aルート西半分の再改良				
10. 調査団	団員数    12 調査期間    1981.3-1982.3(13ヶ月) 延べ人員    69.03 国内    9.86 現地    59.17	8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1985.    -1994.    2) 3)	(状況) (平成4年度現地調査) 1. Paranaque ~ Sucat道路拡幅 1986.7~1990.3 DPWHの自己資金で詳細設計実施 (TCGI Engineers) 1990.3 世銀の資金 (1984.9L/A締結 1.02億ドル) の一部及び自己資金 (1.79億ペソ) で工事開始。 1991.11 パッケージ1工事終了 1992.5 パッケージ2工事終了 1992.9 パッケージ3工事終了 2. Zapote ~ Alabang道路拡幅: 現道拡幅工事は、世銀の資金で詳細設計実施。工事は自国資金で1991年完了予定。 3. Taguig ~ Las Pinas ~ Muntinlupa道路: 1986年4月~8月に、F/Sのレビューを実施 (資金は世銀、PCI)。その結果、ルートが国際空港のすぐ南側を通るTaguig ~ Paranaque道路 (延長12.9km) に変更された。新ルートは、Southern Section of C-5と呼ばれる。変更ルート12.9kmに対し、下記の通り第14次円借金が承認された。 1988.1 OECF融資 (E/S) 1/A締結 (E/Sパッケージ・ローン 20億円) 1989.4~1991.1 上記E/Sローンの一部 (1.08億円) として環状5号線南・南部部分の詳細設計実施(片平エンジニアリング、TCGI Engineers)C-5のケン市区間のalignment変更 1988.1 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設 48.57億円) 事業内容: C-5南部分、及びC-4(EDSA)とC-5を結ぶR-4 (東部分) の建設 1990.12 工事開始 (1994年12完工予定)。但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移転問題により、大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部部分の工事は未着手。事業費総額14.45億ペソ (外貨分8.73億ペソ、内貨分5.72億ペソ) (平成5年度在外事務所調査) - Zapote ~ Alabang 道路拡幅 通行権の問題により遅延。 - Taguig ~ Las Pinas - Muntinlupaの道路 通行権獲得コストの上昇により、フィージビリティがなくなった。 新たなルート (C-5南部分) として、OECFローンを用いて実施される。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査・試料分析	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 40.00    FIRR 1) 2)    2)    2) 3)    3)    3)	2. 主要理由		Paranaque-Sucate道路域中は緊急性が高いため、自国資金で実施。その他の区間については、OECF、世銀などの融資待ちであるが、特にSouthern C-5は、C-4の交通混雑問題を解決するために重要なプロジェクトである。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,819 (千円) 166,210	5. 技術移転	① OJT: 各担当カウンターパートにOJTの技術指導を行なった。 ② 研修員受け入れ: 3名に対しF/S技法の研修を実施した。 ③ 現地コンサルタントの活用: JICAの承認を得て、工事調査及び測量を依頼した。			3. 主要情報源	①、②、③

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Southern Package)

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島キャピテラマラゴンドン地域 (面積約13,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	アルコガス計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=8ペソ)	23,290	内貨分	1) 2) 3) 12,890		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分	10,400		
4. 分類番号		作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 : 4 km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2、カルバート23				(状況) 原油価格の下落により、フィリピン政府は本計画の実施を保留。  (平成5年度現地調査) 本計画の管轄期間としてPNAC (Philippine National Alcohol Corporation) が政策面を担当し、PNOC (Philippine National Oil Company) が実施・運営面を担当する予定であった。しかし、1980年代中頃から原油価格が下落したため、フィリピン政府は本計画の実施を棚上げしている。原油価格の急変や他のエネルギー源 (石炭・バイオガス・自然エネルギーなど) の状況が変わらない限り、アルコガス計画はフィリピン政府内で取り上げられない可能性が高いと思われる。なお、PNAC全体及びPNOCの一部 (アルコガス担当部) が解体された。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	* (上記予算は工業部門含む)					
6. 相手国の 担当機関	国家アルコール委員会 (PNAC)						
7. 調査の 目的	アルコール精製プラント及び原料供給のためのプランテーション供給における原料供給用農場開発						
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1981.1-1986.5    2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 中央開発インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 9.70 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1980.3-1982.3(29ヶ月) 延べ人月 32.00 国内 10.00 現地 22.00	条件又は開発効果	[条件] 農業便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。  [開発効果] 農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等				
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,123 (千円) 101,171	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転				
						3. 主な情報源 ①	

外国語名 Alcogas Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アバリまでの地域 (11,000km <sup>2</sup> )		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	2)				
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	内貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用され、また、地形図は河川流域や沿岸地域の地域開発計画策定の際、活用された。  (平成5年度現地調査) 完成度は高く有意義に使われている。現在環境調査の目的のために、拡張した周辺地域の調査を内部予算で実施中である。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		1年次: 全域の空中写真撮影 (1:30,000、15,000km <sup>2</sup> )	外貨分					
5. 調査の種類	基礎調査	2年次: 基準点測量						
6. 相手国の担当機関	国防省沿岸測地測量局	3年次: 水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成						
7. 調査の目的	ルソン島北部カガヤンバレー地域約11,000km <sup>2</sup> の1:25,000地形図の作成	4年次: 空中三角測量、地形図原図作成、オルソフォトマップ						
8. S/W締結年月	1978年 3月	5年次: 地形図作成 (1:25,000、72図案)						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	4. 条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1979.2-1983.2(48ヵ月) 延べ人月 国内 現地	[前提条件] ①縮尺1:25,000地形図作成に適した既存空中写真が無い為新規に縮尺1:30,000空中写真撮影を実施した。(1:10,000正射写真図を考慮) ②地形図を表現するための1:25,000の図式および図式適用規程は、比国のものを日・比間で協議し、比国の現況を反映したものとした。 ③図化のための標定点測量は、地形上、三角あるいは多角測量が困難と予想された地域について比国が人工衛星を利用した測量を行った。  [開発効果] ①対象地域の全般的開発計画立案のための基礎資料お提供できる。開発分野としては、交通網整備、洪水災害防止、農業、港湾整備等。 ②比国では経験のない縮尺1:25,000地形図作成の実施を通じ、技術者への技術移転が図られた。						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 931,676 (千円) コンサルタント経費 803,651						3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Topographic Mapping Project for Cagayan Valley

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 313/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=14ペソ	1) 77,697 2) 3)	内貨分 44,214 外貨分 33,483	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(1) ステージ1: 車線建設、フェーズ1: 放射道路の建設 フェーズ2: その他の対象道路の建設 (2) ステージ2: 道路の拡中、主要交差点の立体交差化				
4. 分類番号		レーン数 道路区    ステージ1    フェーズ1/フェーズ2    ステージ2 C-5    6    8    20 C-6    4    2    10 Mindanao Avenue    6    2    14 Visayas Avenue    4    -    4 合計    20    12    48					
5. 調査の種類	F/S	注) ステージ1 (1984-1990)    ステージ2 (1993-1996) フェーズ1の建設 (1986-1988)    ステージ2の建設 (1995-1996) フェーズ2の建設 (1989-1990)					
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Public Works and Highways の都市道路プロジェクト室						
7. 調査の 目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術的、経済的、財務的可能性の検討						
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984-1996    2) 3)				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 46.30 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[条件] ①機会費用 15% ②ステージ1のフェーズ1の後、20年間の便益算出 ③外貨部分に対する18%のシャドウプライスを計上 ④道路ストラクチャーは残存価値を計上しない [開発効果] (1) サービスレベル向上に起因する交通費用の節約をする。 (2) 従来の混雑路及び迂回路走行とは相対的により早い走行を実現する。 (3) 既存道路の混雑を緩和する。 (4) 直接影響圏の健全なる都市化への開発に寄与する。 (5) 直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ入月 国内 現地	①OIT: 道路網計画策定関連 ②現地コンサルタント活用: モザイク写真作成、測量、ボーリング					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,996 (千円) 156,087	3. 技術移転 ①OIT: 道路網計画策定関連 ②現地コンサルタント活用: モザイク写真作成、測量、ボーリング					
		2. 主な理由				3. 主な情報源	
						①、②、③、④	

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Northern Package)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 307/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・パヨンボン盆地の約20,000haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=240円)	1) 424,067	内貨分	1) 166,015    2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2)    3)	外貨分	258,052	<p>(状況) フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については国家の財政悪化のため、その実施についてはここ数年擱上げされている。 本件の進捗についても同様である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは2001年から開始予定のプロジェクトとされている。二段階に分れており、第一段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄し、第二段階の水力開発ではNPC (国家電力公団) が管轄することになっている。NIAによると、財政上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>	
4. 分類番号		第一段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3ヶ所 灌漑水路主/2次 : 90Km/193Km 排水システム主/2次 : 12Km/40Km					
5. 調査の種類	F/S	第二段階開発計画 ダム堤高 : 147M 貯水池 : 1ヶ所    総貯水量 137×MCM					
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 国家灌漑庁	* (上記予算は1983年価格ベース)					
7. 調査の 目的	マツノ川の灌漑及び水力発電を含む総合開発						
8. S/W締結年月	1981年 10月	計画事業期間	1) 1984. -1996.	2)			
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 18.50 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数	17	条件又は開発効果 地域住民の雇用機会の増大 地域経済の規模の拡大 公共投資財源の増加 外貨の節約				
	調査期間	1982.1-1984.2(26ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	101.93 36.23 65.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	302,187 (千円) 287,093	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①、③
						2. 主な理由	

外国語名 Matuno River Development Project

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 308/83

作成 1990 年 3 月

改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部パンパンガ河上流地域 (調査地区面積 157,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 11.0)	1) 83,290	内貨分 1) 32,918	2) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 比国政府は、無償・プロ技協の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。  (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達源を検討中。  (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1997年～2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する必要性からJICAのプロジェクト方式技術協力を併せて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地域は水不足の面があり、限られた水の有効利用の強化が検討されている。  (関連情報) NIAにおいては、本計画に関連したロン・プロジェクトとして以下の2つのプロジェクトが実施されている。 (1) IOSP(II): Irrigation Operation Support Project I (2) ISIP : Irrigation System Improvement Project SP(II)は世界銀行からの出資により行われており、すでにPhase Iが終了し、1993年から5年間の計画でPhase IIが開始されており、灌漑施設のリハビリテーションと農業組織強化を目的としている。一方、ISIPはミンダナオ島の10・11管区のリハビリテーションを行うものであり、全国的に18管区まで広げる意向である。本開発計画は部分的にISIPに含まれており、NIAによると80～100億円の資金が必要と見られている。  (平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりUPRIIS単体ではなく全国のNISを対象とする調査が検討されている。	
4. 分類番号		①灌漑面積 : 112,000ha ②既存施設の改修 頭首工 : 8ヶ所 用水路 : 導入路46.6Km、幹線236Km 排水路 : 99Km 河川改修 : 44Km ③中央監視システム					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	1) 1985.1-1994.6 2) 3)					
7. 調査の目的	パンパンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS)の機能回復及び効率向上を目指す整備・改良計画の策定	4. フィービリティとその前提条件					
8. S/W締結年月	1982年 7月	有 EIRR 1) 19.30 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1982.9-1984.2(18ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	59.81 15.44 44.37					
11. 付帯調査・現地再委託		[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。 治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。  [開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転				2. 主な理由	
		調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 日本でのグループ研修				3. 主な情報源 ①、②、③	
		183,882 (千円) 147,788					

外国語名 Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 309/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びパンバンガ県 (対象面積 35,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=11ペソ	1) 46,450	内貨分	1) 2) 3) 23,723		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ADBローンにより実施されたアングット・マッサム地区のうちアングット・マッサム地区を含む31,400haの国営灌漑施設 (AMRIS) 地区のF/S, 及び18地区の国営事業地区の改修計画に関するF/Sの二つからなる。主目的は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにはNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水利用組合への移管など農民の水利用強化計画も含まれている。			(状況) 比政府は国営灌漑排水施設の効率的利用と維持管理費の節減を計るため、施設の機能回復を行い受益農民へ管理移管すべく施設整備、農民組織作り等に努力してきたが、その後の政変や経済の混乱の影響を受け公共投資が停滞するなかで、実施が遅れている。  (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、本体工事についての資金調達源を検討中。  一方で日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内(ブラカン州サンラファエル)に畑地灌漑試験圃場の建設が行われ諸試験が開始されている。  1988.10.24 無償E/N 12.7億円 (畑地かんがい技術センター建設計画)  (平成6年度国内調査) 1993.5.28 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始  本調査にて改修が提言されているブストス頭首工は調査実施後の台風による洪水のため鋼製セクターゲートに損傷を受けた。NIAは1993年にこのブストス頭首工改修工事を最優先緊急事業として、日本政府に無償資金での援助を要請している。	
4. 分類番号		① 頭首工					改良 3
5. 調査の種類	F/S	② 用水路	161	110	271km		
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 NIA (National Irrigation Administration)	③ 用水路構造物	2,866	166	3,032カ所		
7. 調査の目的	NIAが実施した国営灌漑システムのリハビリ及び維持管理組織の強化計画に関するF/S	④ 排水路	189	14	202km		
8. S/W締結年月	1982年 2月	⑤ 排水路構造物	16	38	54カ所		
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	⑥ 道路	263	23	286km		
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1982.9-1984.2(17ヵ月) 延べ人月 79.05 国内 14.11 現地 64.94	⑦ 末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha		
11. 付帯調査・現地再委託		⑧ 水利費徴収率	現況60%	計画81%			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,882 (千円) 204,964	5. 技術移転	NIAへの技術移転 グループトレーニング			3. 主な情報源 ①、②	
		8. S/W締結年月	1) 1984.1-1990.12	2)		2. 主な理由	
		9. コンサルタント	3)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.53 FIRR 1)	
		10. 調査団	条件又は開発効果		2) 2)		
		11. 付帯調査・現地再委託	[前提条件] 為替レート 1ドル 11ペソ 経済分析期間 50年 ポンプ更新 20年、維持管理機械更新 10年 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増		3) 3)		
		12. 経費実績	[開発効果] ① 国営灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 ② 農業生産の増加 ③ 水利組合の設立及び強化と圃場絵レベルの効率的な水利用 ④ NIAのO&M組織改善、強化 ⑤ 農家の生活水準改善				

外国語名 Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems(AMRIS)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マヨン火山砂防計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=8 peso	1) 20,190	内貨分	1) 14,690 2) 5,500		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト		(状況) ・第1ステージ砂防工事に含まれる下記の南麓斜面の工事が内貨によって実施された。 ・キランガイ川 : 導流堤 No.2 ・アヌリン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 ・パワーブラボド川 : 導流堤 No.5 & No.6  ・この後、1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流(1000万m <sup>3</sup> )が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECF(1989年16次)になされたが、繰り延べとなった。  (平成5年度現地調査) 調査結果により提案されている計画とプログラムの実施のため、OECFの借款案件として申請された。OECF側としては、噴火が落ち着くまで様子を見るとされている。従って、進展はあまり見られない。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし			
4. 分類番号		日本の協力によるマスター・プランが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案(最優先砂防計画の詳細設計含む)した。					
5. 調査の種類	その他	第1ステージ砂防工事 (キラングイ川、マサラクグ川、ナシシ川、アヌリン川(1)、アヌリン川(2)、ブジャオ川、パワーブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	第1ステージ予警報システム					
7. 調査の 目的	ダーリン台風(1981年)による災害状況に基づいたマヨン南麓山麓の砂防計画	* 上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格					
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防・地すべり技術センター	当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1982.6-1983.3(10ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	56.63 33.03 23.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,352(千円) 138,421	5. 技術移転 ①カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施。 ②カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施。		3. 主な情報源 ①、②、③			

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project(Re-Study)

[M/P, 基礎調査, その他]